

経営比較分析表

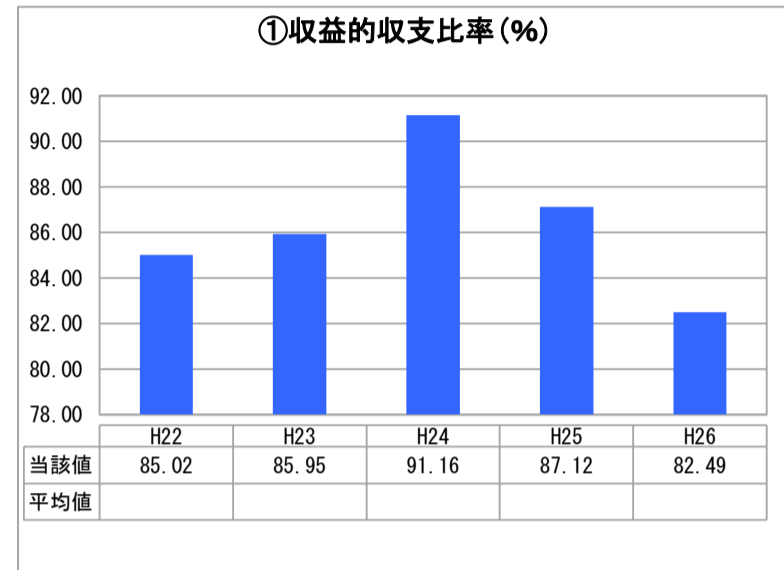
埼玉県 深谷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	16.50	100.00

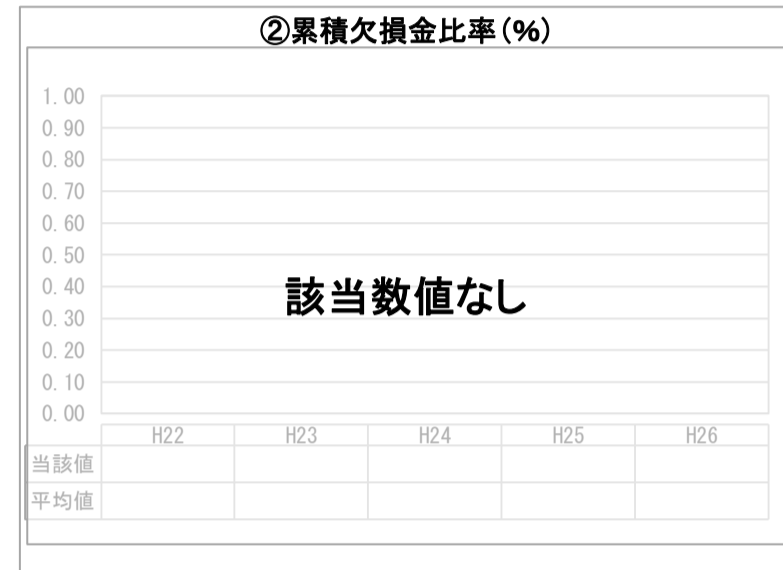
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
145,695	138.37	1,052.94
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
23,985	32.46	738.91

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】	平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



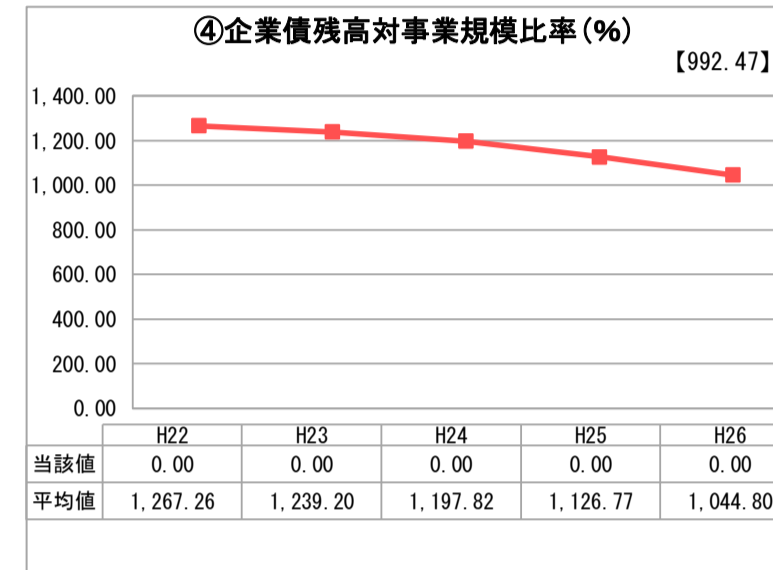
「単年度の収支」



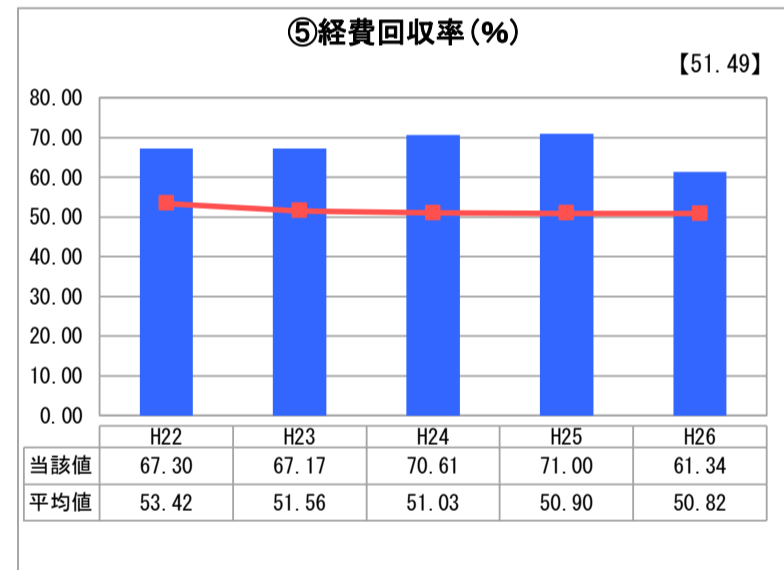
「累積欠損」



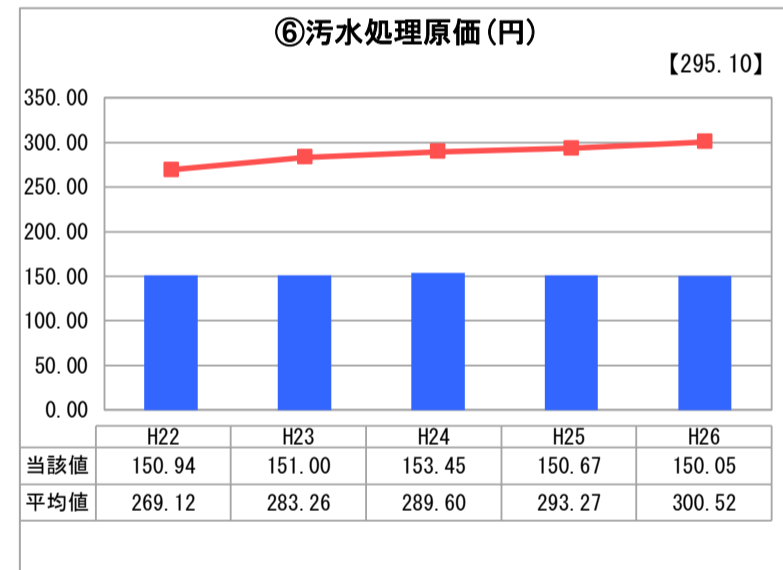
「支払能力」



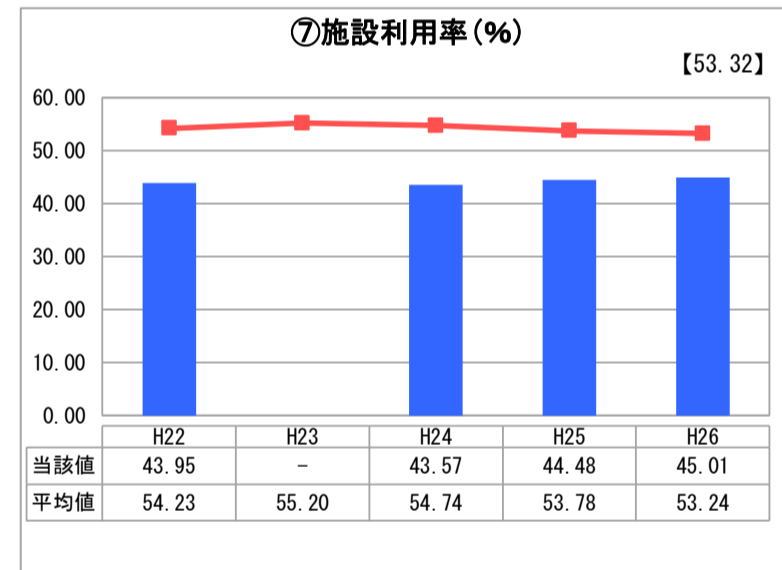
「債務残高」



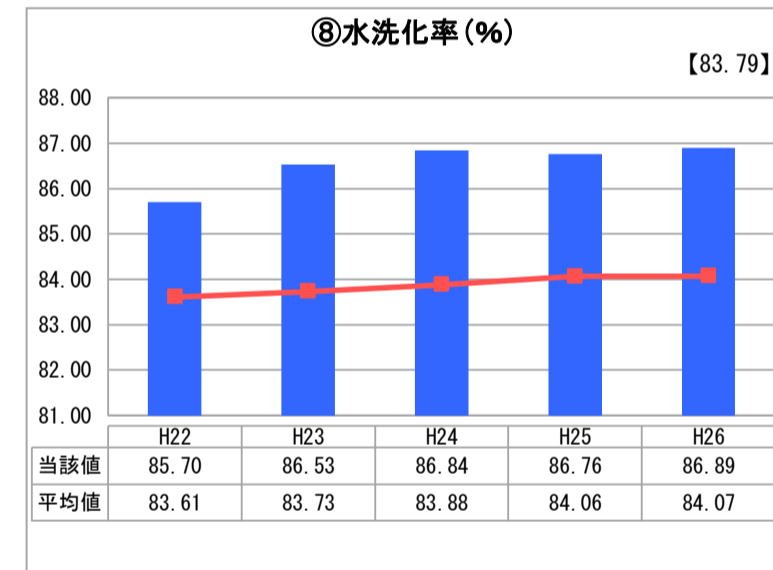
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

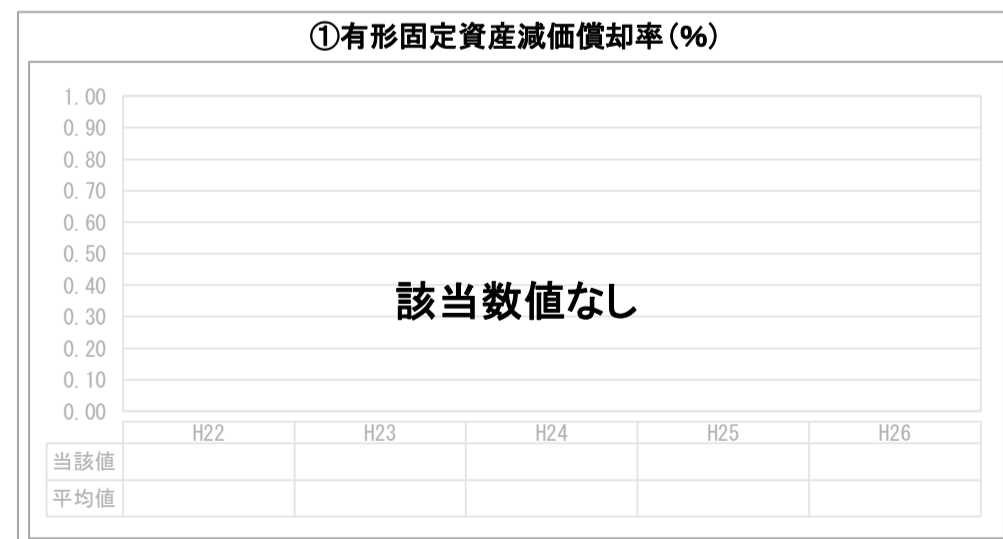


「施設の効率性」

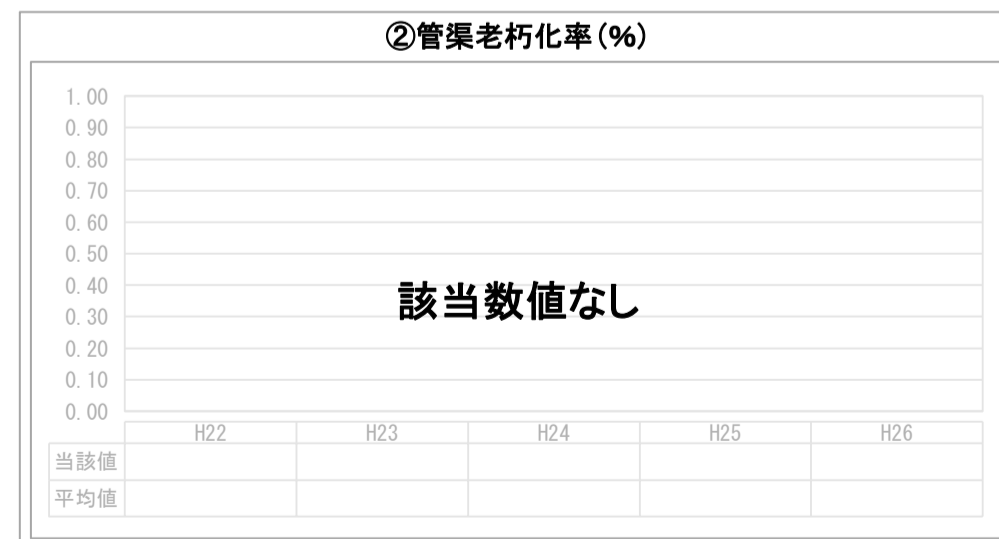


「使用料対象の捕捉」

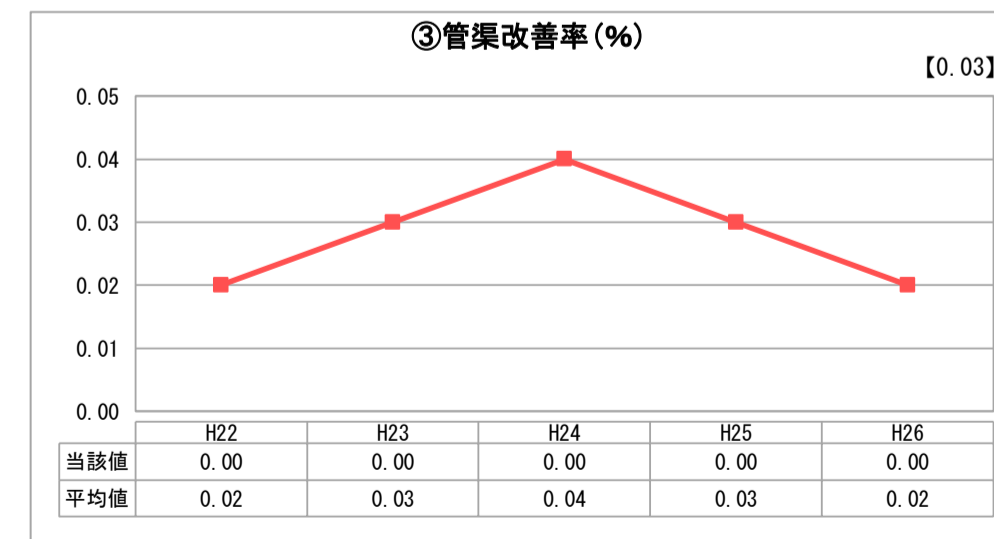
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率、⑤経費回収率
2つの指標共に低い値で推移している。これは、農業集落排水の使用料収入が経費に対して不足している状況を表している。

④企業債残高対事業規模比率
数値が0となっているのは、企業債の償還が一般会計からの繰出金で賄われているためである。

⑥汚水処理原価
汚水1mあたりの処理経費で、平成26年度まで150円以上は一般会計が負担することとしている。

⑦施設利用率
汚水の処理能力のうちどの程度使っているかを示す指標で、類似団体よりもやや低い値で推移している。27ある処理場の中に過大な処理能力のものがないか検討し、施設の更新の際には適切な規模となるようにしなければならない。

⑧水洗化率
類似団体よりも高い値を示しているが、100%を目指して接続促進を図りたい。

2. 老朽化の状況について

企業会計方式をとっていないため減価償却という概念が無く、指標による老朽化度は図れないが、機械設備の多くは老朽化しており更新が必要な状態である。

全体総括

深谷市の農業集落排水事業は27処理区を有し、県内では最も多い保有数である。経費に対して使用料収入が低く、その不足は一般会計が補っているが、国の定める基準以外の補てんは、下水道使用者と使用者以外の公平性に反するもので、近年では一般会計の財政を圧迫する要因となっている。これを改善するため平成27年度に使用料の引き上げを実施したが、抜本的な改善には至っていない。なお、平成27年度に地方公営企業法の適用を実施し、水道事業及び公共下水道事業と同様に企業会計方式に移行した。このことにより資産・負債等の状況が把握できることとなり、経営状況の見える化が推進した。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。